

**リニア中央新幹線全線開通に伴う**

**中国圏・四国圏への影響**

---

# 1. リニア新幹線等全線開通による所要時間短縮により期待される効果

## (1) 調査・分析の目的・手法

- 「三大都市圏からの所要時間(現状)」と「三大都市圏からの人口移動、観光移動、業務移動」の関係性を調査・分析し、リニア中央新幹線全線開通により期待される効果を検討する。

分析項目	分析手法	出典
人口移動への影響検討	・「東京、名古屋、大阪から各市町村への所要時間(現況)」と「東京圏、名古屋圏、大阪圏から各市町村への転入率」との関係性を分析	・国土交通省「総合交通分析システム(NITAS2.4)」 ・住民基本台帳人口移動報告(H28) ・総務省統計局「国勢調査(H27)」
観光目的移動(休日)への影響検討	・「東京、名古屋、大阪から各生活圏への所要時間(現況)」と「東京圏、名古屋圏、大阪圏から各生活圏への観光目的移動割合(休日)」との関係性を分析	・国土交通省「総合交通分析システム(NITAS2.4)」 ・全国幹線旅客純流動調査(H22)生活圏間休日流動表
業務目的移動への影響検討	・「東京、名古屋、大阪から各生活圏への所要時間(現況)」と「東京圏、名古屋圏、大阪圏から各生活圏への業務目的移動割合(平日)」との関係性を分析	・国土交通省「総合交通分析システム(NITAS2.4)」 ・全国幹線旅客純流動調査(H22)生活圏間平日流動表

# 1. リニア新幹線等全線開通による所要時間短縮により期待される効果

## (2)人口移動への影響

- 「東京(名古屋・大阪)から各市町村への所要時間」と「東京圏(名古屋圏・大阪圏)から各市町村への転入率」の2つの指標には正の相関関係がある。
- リニア中央新幹線全線開通により東京・名古屋・大阪への所要時間が短縮する市町村においては、三大都市圏からの転入率の増加が期待される。

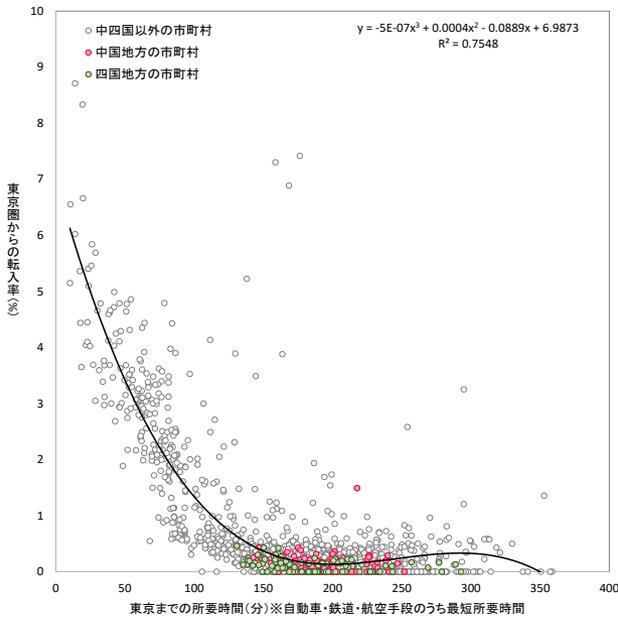


図 東京圏からの転入率と所要時間の関係

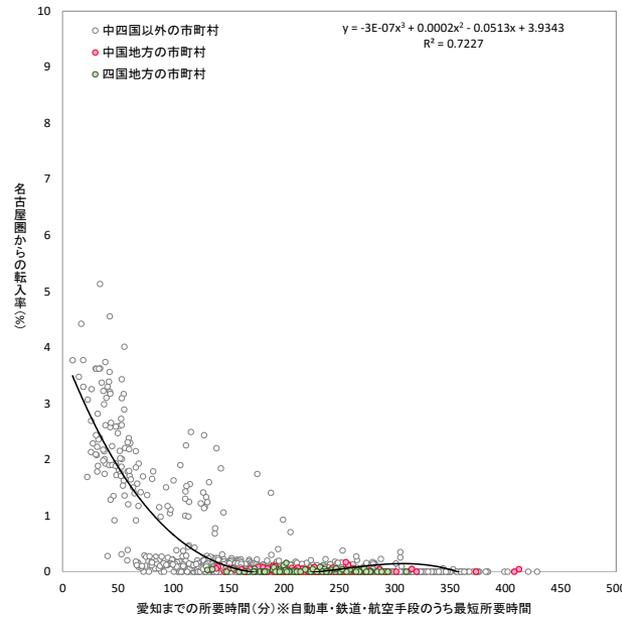


図 名古屋圏からの転入率と所要時間の関係

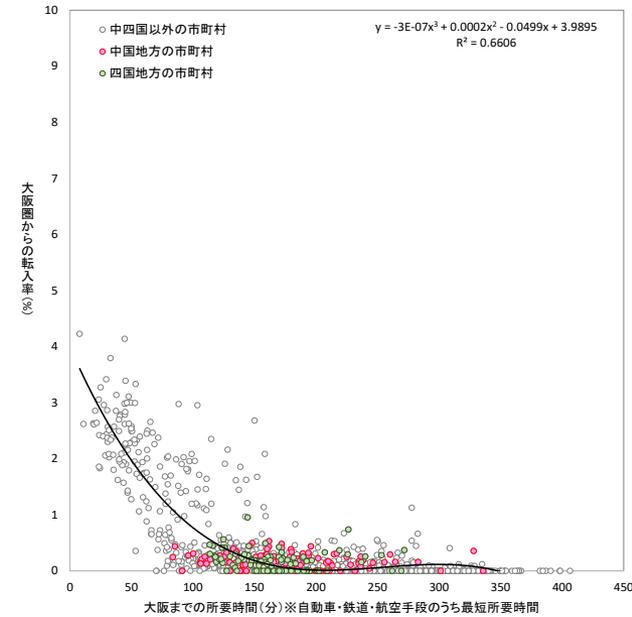


図 大阪圏からの転入率と所要時間の関係

注1) 転入率については、各市町村の総人口(H27)に占める転入者数(H28)の割合として算出している。  
出典:国土交通省「総合交通分析システム(NITAS2.4)」、住民基本台帳人口移動報告(H28)、総務省統計局「国勢調査(H27)」

# 1. リニア新幹線等全線開通による所要時間短縮により期待される効果

## (3) 観光目的移動(休日)への影響

- 東京(名古屋・大阪)から各生活圏への所要時間が概ね2時間30分～3時間を下回ると、東京圏(名古屋圏・大阪圏)から各生活圏への観光目的移動割合(休日)は増加傾向にある。
- リニア中央新幹線全線開通により東京・名古屋・大阪への所要時間が短縮する市町村においては、三大都市圏からの観光目的移動割合(休日)の増加が期待される。

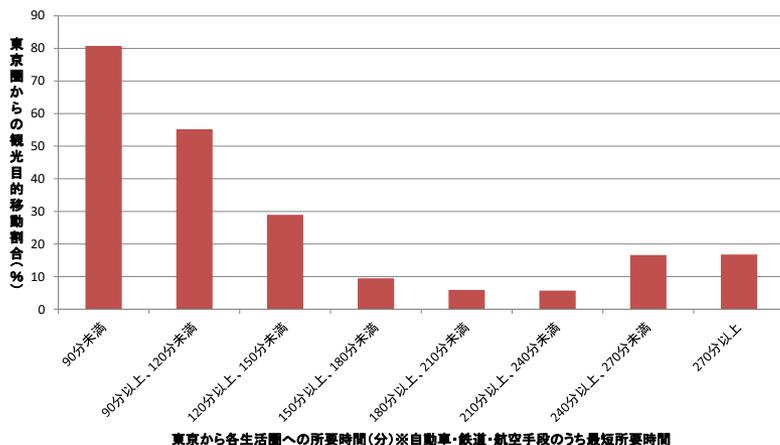


図 東京からの所要時間別の東京圏からの観光目的移動割合(休日)

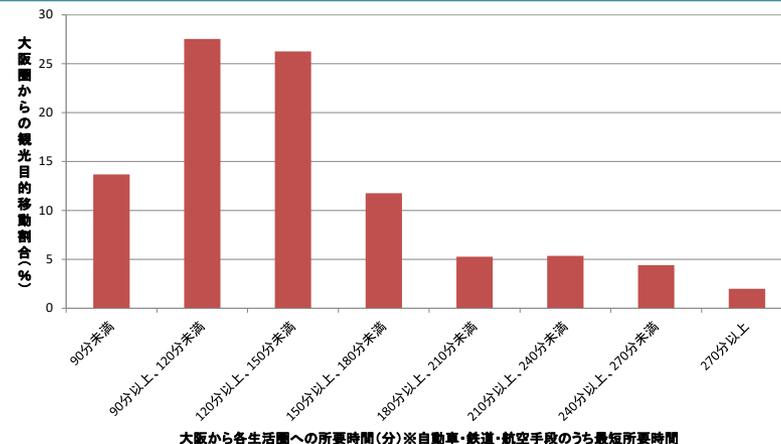


図 大阪からの所要時間別の大阪圏からの観光目的移動割合(休日)

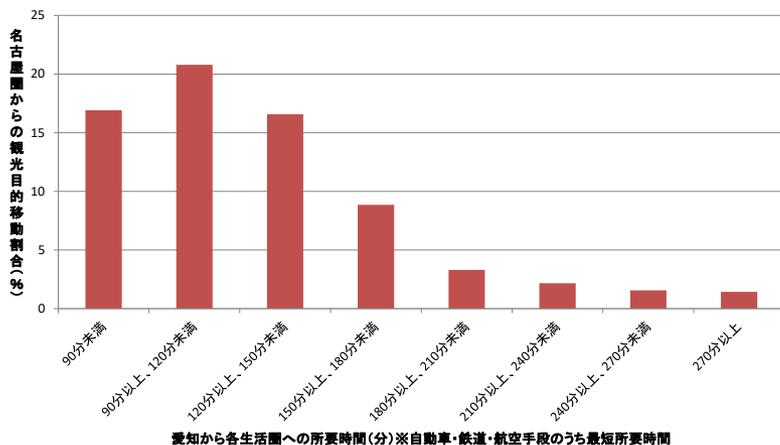


図 名古屋からの所要時間別の名古屋圏からの観光目的移動割合(休日)

注1) 各生活圏ごとに、生活圏に含まれる各市町村から品川駅・新大阪駅・名古屋駅までの所要時間の平均値を算出している。  
 出典: 全国幹線旅客純流動調査(H22)生活圏間休日流動表(出発地～目的地)、国土交通省「総合交通分析システム(NITAS2.4)」

# 1. リニア新幹線等全線開通による所要時間短縮により期待される効果

## (4)業務目的移動(平日)への影響

- 東京(名古屋・大阪)から各生活圏への所要時間が概ね2時間30分～3時間を下回ると、東京圏(名古屋圏・大阪圏)から各生活圏への業務目的移動割合(平日)は増加傾向にある。
- リニア中央新幹線全線開通により東京・名古屋・大阪への所要時間が短縮する市町村においては、三大都市圏からの業務目的移動割合(平日)の増加が期待される。

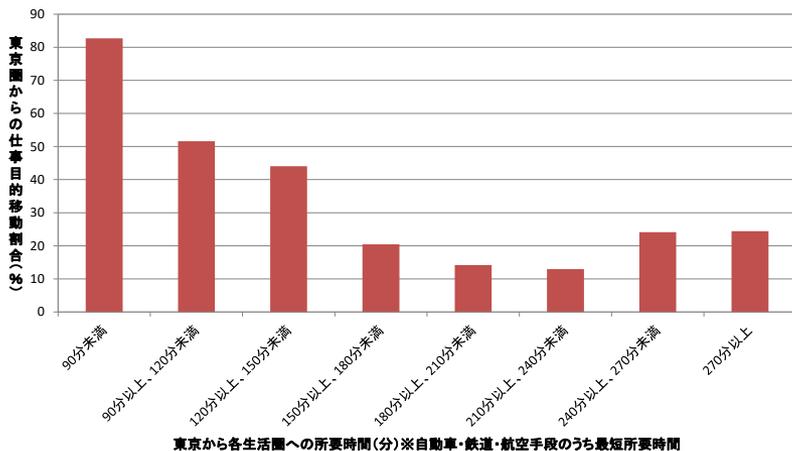


図 東京からの所要時間別の東京圏からの業務目的移動割合(平日)

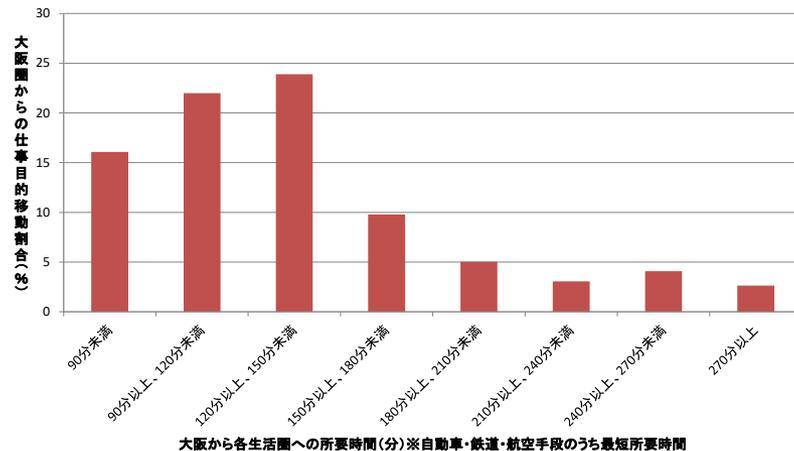


図 大阪からの所要時間別の大阪圏からの業務目的移動割合(平日)

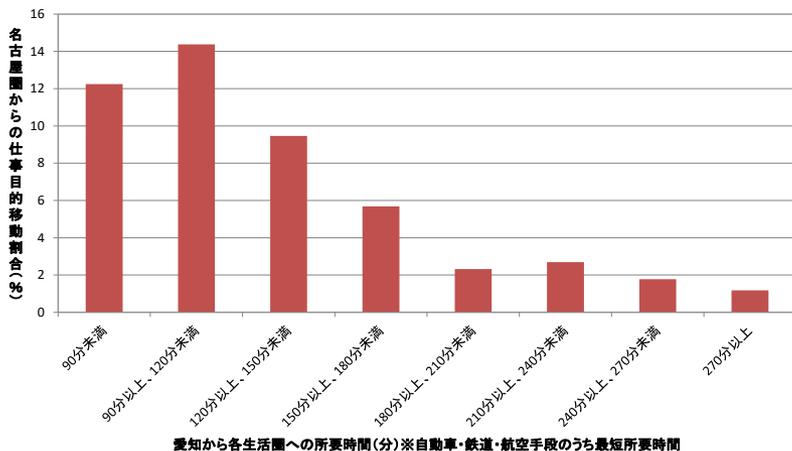


図 名古屋からの所要時間別の名古屋圏からの業務目的移動割合(平日)

注1)各生活圏ごとに、生活圏に含まれる各市町村から品川駅・新大阪駅・名古屋駅までの所要時間の平均値を算出している。  
 注2)リニア新幹線等全線開通により大阪からの所要時間は変化しないが、新幹線駅・空港へのアクセス性を高めれば、結果として大阪への所要時間は短縮するため、「大阪圏からの転入率と所要時間の関係」についても示している。  
 出典：全国幹線旅客純流動調査(H22)生活圏間平日流動表(出発地～目的地)、国土交通省「総合交通分析システム(NITAS2.4)」

# 1. リニア新幹線等全線開通による所要時間短縮により期待される効果

## (5)まとめ

- ①三大都市圏からの所要時間と三大都市圏からの人口移動、観光目的移動割合(休日)、業務目的移動割合(平日)には正の相関関係あり
- ②将来的にはリニア中央新幹線全線開通により、三大都市圏から地方(中国圏・四国圏)への時間距離が短縮するため、移住希望者等を含む関係人口の三大都市圏から地方(中国圏・四国圏)への流れがより一層強まるものと予想
- ③こうしたリニア中央新幹線全線開通による地域への波及効果を高めていくためにも、関係人口等の受け皿となり得る「創造定住拠点」形成を今から進めていくことが重要